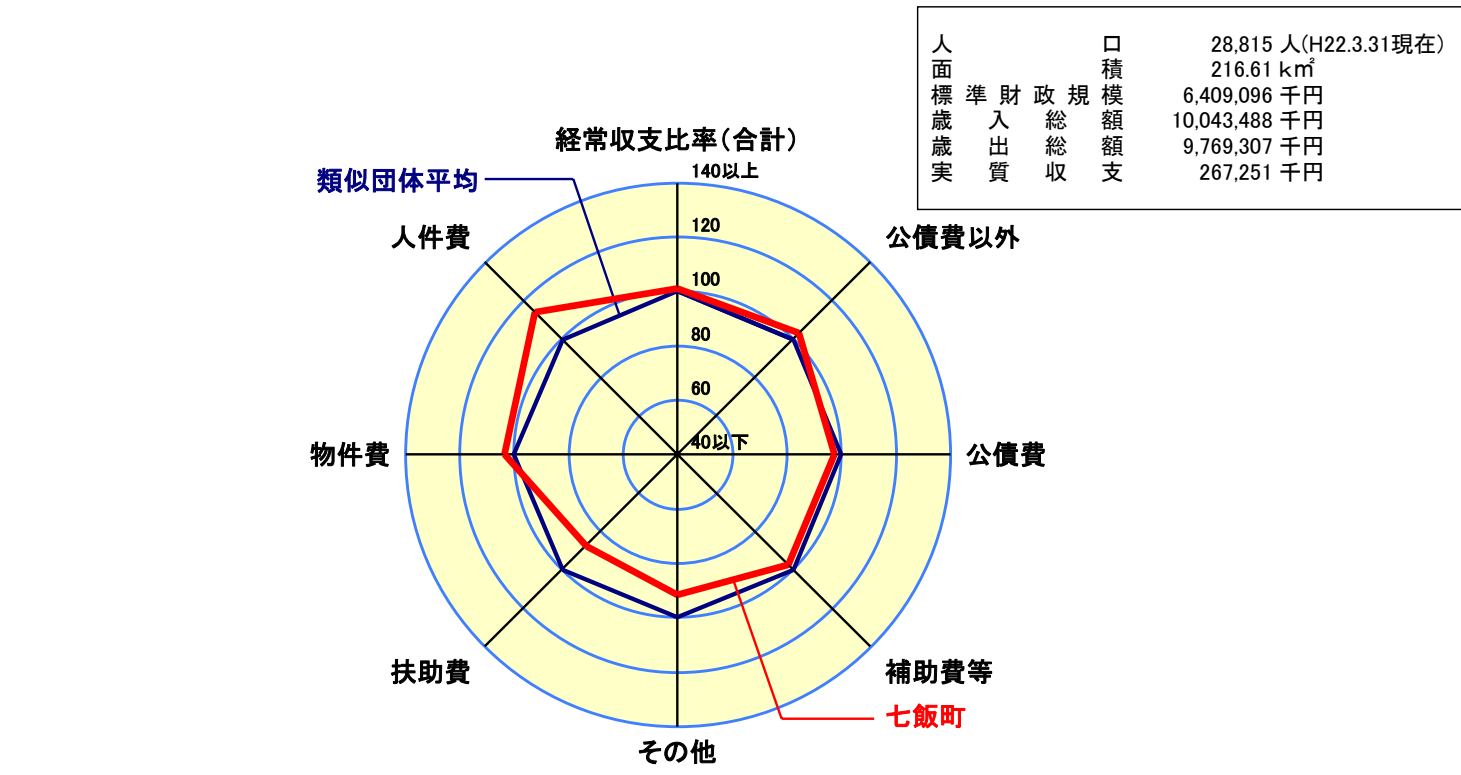
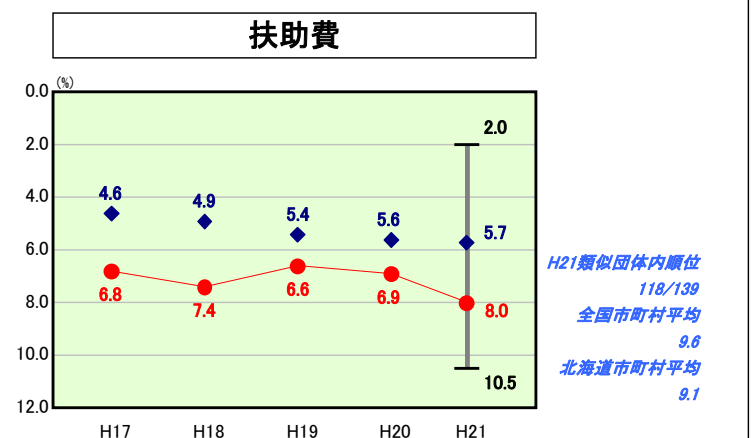
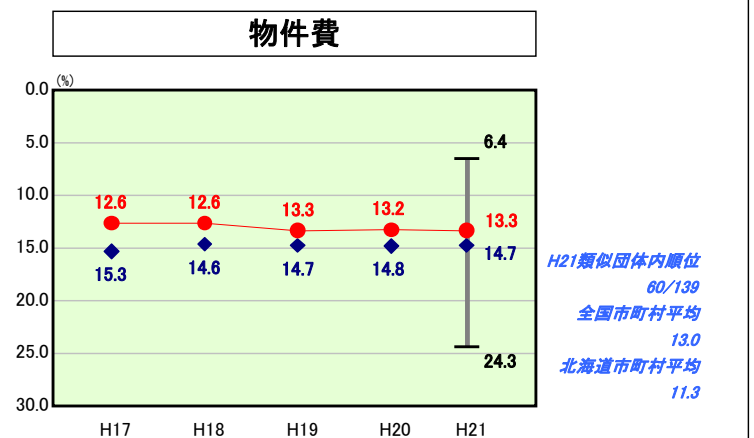
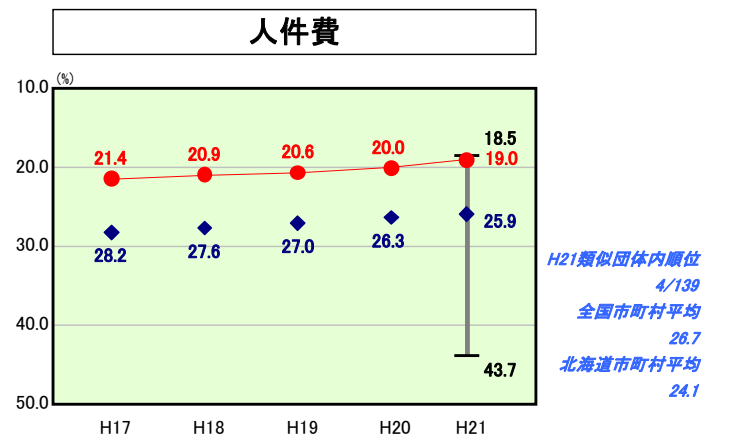
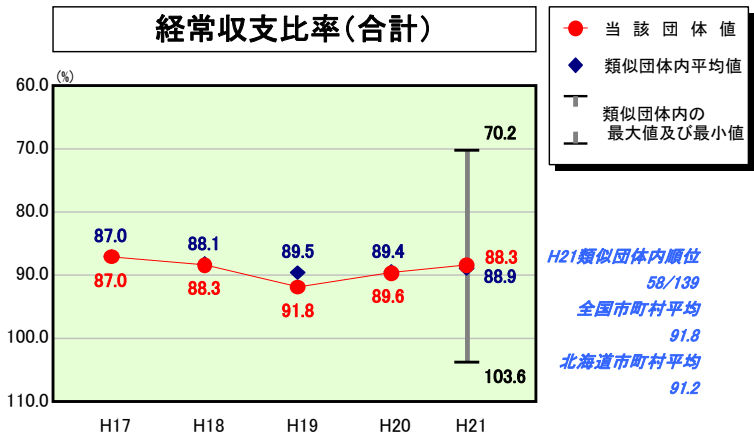


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 七飯町

経常収支比率の分析



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
職員数が類似団体平均より大きく少ないため、経常収支比率に占める人件費の割合が低くなっている要因である。平成23年4月から第4次七飯町行政改革大綱が施行され、当該大綱に掲げる取組みの実施により、定員管理の適正化を図り人件費を抑制していく(人口1,000人当たり職員数＝類似団体平均:6.84人、当町:4.93人)。

■物件費
類似団体平均を下回っている状況にはあるが、北海道市町村及び全国市町村平均を上回っている状況にある。今後は施設の指定管理の導入施設を推進するなどコストの削減に努めることとする。

■扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体より大幅に上回っているが、ワクチン接種事業等の医療制度の拡充や医療費の公費負担(中学校卒業まで医療費無料)を政策的に行っていることが主な要因として挙げられる。

■公債費
平成4年度から平成10年度にかけて実施した「文化の森建設事業」に係る起債の償還が終了してきていることから、平成20年度は類似団体との比較において3.0ポイント上回っていたが、平成21年度においては1.2ポイントまで減少してきている。このため、普通建設事業を必要最小限に抑制するとともに、交付税算入のない起債は極力発行しないよう努めている。

■補助費等
全国市町村平均、北海道市町村平均及び類似団体平均を上回っている。これは、消防や廃棄物処理など一部事務組合に対する負担金が類似団体平均に比べ高いことが要因となっている。今後は、人件費の抑制などによる経費削減を図り、負担金の縮減に努めることが必要である。

■その他
その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、また、前年度より下回った主な要因としては、繰出金の増加が主な要因と捉えている。特に国民健康保険事業については、国保税率の見直しを含めた抜本的な見直しに努めることとする。

■普通建設事業費
近年、普通建設事業費を抑制していることにより平成20年度までは類似団体平均値と大きな差がなかったところであるが、平成21年度においては類似団体平均値を大幅に上回っている状況にある。主な要因として、新幹線車輛基地関連事業での道路整備や小学校改築事業による事業費の増大が挙げられる。今後も社会教育施設改築などの事業が見込まれるため、公有施設の改築・修繕の計画的な実施により、極端に普通建設事業費を増大させることを抑制するよう努める。

